

予算編成（一般会計）過程の公表について

予算編成作業は9月の予算編成方針策定から始まり、10月から1月までの約3ヶ月半の査定作業を経て、第1回市議会定例会（2月～3月）に予算案として提出されます。

査定作業は、翌年度の歳入見込みを勘案しつつ、各部・課から提出された予算要求書に計上されている事業の内容・事業額を精査し、実施事業などを決定していくもので、この間、内容により、課長、部長、副市長、市長と段階を経て、繰り返し検討が重ねられていきます。この査定作業は、限られた歳入見込みの中で進められていくため、予算の都合により残念ながら不採択となる事業や当初より縮小される事業も数多くあります。そこで各課からどのような事業の要求があり、どのように事業費が推移したのか、主な事業に関する29年度予算編成の過程を公表いたします。

一般会計歳入（款別） （単位：千円）

款の名称	財政課長査定前	1月末最終調整額
市税	35,281,713	
地方譲与税	387,000	
利子割交付金	80,000	
配当割交付金	200,000	
株式等譲渡所得割交付金	200,000	
地方消費税交付金	3,825,129	
ゴルフ場利用税交付金	50,000	
自動車取得税交付金	84,000	
地方特例交付金	256,000	
地方交付税	1,250,000	
交通安全対策特別交付金	30,000	
分担金及び負担金	1,073,696	
使用料及び手数料	768,552	
国庫支出金	13,073,198	
県支出金	4,534,206	
財産収入	419,128	
寄附金	40,472	
繰入金	330,068	
繰越金	800,000	
諸収入	3,177,637	
市債	7,799,176	
合計	73,659,975	0

歳入については、国や県の財政改革や制度の動向、翌年度の景気見通し等により判断します。国が発表する地方財政計画という地方財政の見通しも重要な指標となります。財産収入や繰越金、市債などのように、ある程度見通しの立つものと、市税や各種交付金などのように、景気や経済動向に左右され、予測の困難なものがありますが、できる限り実収入に近づけるように見積もっています。

29年度の歳入の動向について、市税全体として、給与の伸びが見込めないことや、国の経済政策による効果は期待できず、依然として厳しい財政状況が予想され、前年度とほぼ同額を見込んでいます。また、地方譲与税等各種交付金については、未確定な部分もありますが、できるだけ地方財政計画を反映した中で、見積もりを行っています。

なお、左記の歳入については、29年度予算を編成するために算出した金額ですが、市債については、事業費が決定後に最終調整額として算出しています。また、国庫支出金や県支出金については、国の予算編成の動向によっては、大幅に変更となる可能性があります。このため、今後、左記の各款の金額は変動していきます。

主な査定の経過

歳出予算については、第一次経費（主に経常的な経費）と第二次経費（主に政策的な経費）とに分けて要求があります。第一次経費では各課で必要な消耗品や物品のリース料など、市の通常の業務に要する経費として、あらかじめ各部局に一般財源を配分します。各部局は、配分された一般財源と使い道が特定されている財源（特定財源）をあわせ、各部局の優先順位に従って予算要求をします。

一般会計歳出（款別）

（単位；千円）

款の名称	第一次経費			第二次経費			第一次・第二次経費 最終額合計
	当初要求額	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	財政課長査定前	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	1月末現在最終調整額
議会費	256,502			209,016			0
総務費	1,181,579			9,866,373			0
民生費	742,215			34,673,585			0
衛生費	1,910,020			7,576,528			0
労働費	119,046			156,813			0
農林水産業費	91,772			279,083			0
商工費	1,386,019			871,667			0
土木費	999,823			6,704,768			0
消防費	180,602			2,382,109			0
教育費	1,971,959			3,319,549			0
災害復旧費				3,000			0
公債費				4,553,100			0
予備費				50,000			0
合計	8,839,537	0	0	70,645,591	0	0	0

※職員給与費は、第二次経費の各款に振り分けて計上しています。

一般会計歳出（部局別）

部局の名称	第一次経費				第二次経費			第一次・第二次合計
	当初要求額	一般財源配分額	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	財政課長査定前	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	1月末現在最終調整額
総務部	462,606	355,725			14,343,461			0
企画部	361,181	361,506			769,385			0
財務部	266,289	243,816			7,433,285			0
市民安全部	301,478	291,817			85,058			0
経済部	1,586,448	266,825			1,387,902			0
文化生涯学習部	119,926	114,034			4,434,318			0
保健福祉部	231,221	189,347			18,705,727			0
こども育成部	292,265	233,770			13,545,623			0
環境部	1,785,152	1,244,335			2,956,390			0
都市部	65,786	41,167			361,182			0
建設部	838,660	675,594			1,707,252			0
下水道河川部	90,312	77,187			2,548,458			0
消防本部	180,602	170,795			264,038			0
会計課	9,217	9,382			4,544			0
議会事務局	256,502	256,406			103,180			0
教育総務部	1,226,704	1,242,060			1,028,238			0
教育推進部	745,255	725,863			967,102			0
選挙管理委員会事務局	2,817	2,734			0			0
監査事務局	4,628	4,710			0			0
農業委員会事務局	12,488	11,237			448			0
合 計	8,839,537	6,518,310	0	0	70,645,591	0	0	0

※職員給与費は、原則として総務部職員課で一括して予算計上しています。

※一般財源配分額は、当初各部局に配分した金額を計上しています。

次に第二次経費ですが、この中では、翌年度の福祉に関する事業や道路整備などの建設事業、あるいは政策的な事業などに必要な費用が要求されており、市民生活にも影響の深い、特に大事な予算といえます。第二次経費要求額は、茅ヶ崎市総合計画第3次実施計画においても、事業の実施について検討されている政策的事業であり、各部課から要求のあったものですが、今後この要求に係る査定の主な経過についてご報告します。

< 第二次経費の要求内容（主な事業を掲載しています。） >

（単位：千円）

基本理念の種別	事業名	財政課長査定前	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	調整の内容
ひとづくり	平和事業関係経費（総務費）	6,180,948			
	市民文化会館再整備事業費（総務費）				
	小児医療費助成事業費（民生費）				
	民間保育所等運営事業費（民生費）				
	心の教育相談事業費（教育費）				
地域づくり	障害者生活支援事業費（民生費）	746,683			
	地域生活支援事業費（民生費）				
	生活保護総務管理経費（民生費）				
	保健所運営管理経費（衛生費）				
暮らしづくり	焼却処理施設基幹的設備改進黨業費（衛生費）	2,268,798			
	粗大ごみ処理施設整備事業費（衛生費）				
	救急事務管理経費（消防費）				
まちづくり	道の駅整備推進事業費（商工費）	1,060,923			
	駒寄川整備事業費（土木費）				
	住環境整備整備事業費（土木費）				
	萩園地区産業系市街地整備事業費（土木費）				
	都市マスタープラン策定事業費（土木費）				
	（仮称）小和田地区市営住宅整備事業費				
行政経営	本庁舎再整備事業費（総務費）	424,639			
	総合計画事業費（総務費）				
	戸籍住民基本台帳管理経費（総務費）				
	個人番号カード等交付事務管理経費（総務費）				

～扶助費及び関連経費～ 生活保護や母子・小児・高齢者の医療など福祉に関する経費です。
 (民生費及び衛生費) (主な事業を掲載しています。)

(単位；千円)

福祉的施策の種別	事業名	財政課長査定前	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	調整の内容
生活保護及び 保健・医療関 係経費	医療費助成費	6,147,844			
	ひとり親家庭等医療費助成事業費				
	生活保護扶助費				
	がん検診事業費				
	健康教育事業費				
	予防接種事業費				
	母子健康診査相談事業費				
高齢者福祉関 係経費	緊急通報装置貸与事業費	107,532			
	給食サービス事業費				
	高齢者等居住支援事業費				
	老人保護措置費				
こども・保健 関係経費	民間保育所運営補助事業費	11,088,668			
	小児医療費助成事業費				
	民間保育所等運営事業費				
	児童手当費				
	児童扶養手当支給事業費				
	放課後児童健全育成事業費				
	こども予防接種事業費				
障害者関係経 費	介護給付費	2,576,281			
	自立支援医療費				
	障害者生活支援事業費				
	地域生活支援事業費				